

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

生活・健康系コース(家庭)

記載責任者

金 貞均

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員就職率向上方策について

本学は第二期中期目標・中期計画において、「学士課程において教員就職率を70%以上にする」と明記している。教師を目指す学生が一人でも多く自己の進路希望を実現できるよう、この数値目標を達成するのはもちろんのこと、より一層教員就職率を上げるため、貴専攻・コースではどのような取り組みを行うか。具体的な方策を示してほしい。

1. 目標・計画

本コースでは、変革の時代の生活諸課題に対応できる、柔軟で学際的な思考力・実践力をもつ家庭科教員の養成をめざして、学部と大学院の教育を行ってきた。その結果、教職を希望する卒業・修了生の教員就職率は高く、一定の教育成果を上げてきた。平成25年度もこうした方針を堅持しながら次の方策を立て取り組んでいきたい。

- ①高い専門力と教育実践力を身につけさせるため、教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、理論と実践の両面の教育を充実させる。
- ②全教員は各授業とゼミ指導等を通して学生らが専門職業人として教師という仕事を理解し、十分な教師力を身につけるようキャリア教育を実践する。
- ③教員採用試験の対策指導(教科専門、論作文、面接等)を行う。
- ④生活系図書資料室に「家庭科教材・資料コーナー」を充実させ、各専門領域間情報の共有・交換を図るとともに、学生同士でヨコとタテのつながりを深め、学び合える環境をつくる。

2. 点検・評価

- ①高い専門力と教育実践力を身につけさせるため、特にコア科目の教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおいて教科教育と教科専門の教員が連携して、理論と実践の両面の教育を充実させた。
- ②全教員は各専門授業とゼミ指導等を通して学生らが専門職業人として教師という仕事を理解し、十分な教師力を身につけるようキャリア教育を心がけた。
- ③各教員が教員採用試験の対策指導を教科専門やゼミ指導等を通して行った。その結果、学部卒業生7名(正規採用4名、臨時3名)と修了生3名中2名(正規採用1名、臨時1名)(1名は企業就職)が教員として採用され、教員希望者の教員就職率は100%であった。
- ④生活系図書資料室に「家庭科教材・資料コーナー」を整備し、専門分野間情報の共有・交換の場ならびに学生同士で学び合える環境を充実させた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①「人間と自然との共生」および「女性と男性との共生」を基本理念に掲げ、生活諸分野に関する専門的知識を習得させるとともに、教育実践力のある家庭科教員を養成する。
- ②卒業研究及び課題研究の指導に当たっては、学生らに各専門分野の研究情報等を提供するとともに学生の希望を優先する。
- ③各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼びかけるとともにきめ細かな学習支援を行う。
- ④学部生・院生の生活指導はコースの教員全員の協力体制のもとに行う。
- ⑤クラス担任を中心に相談の体制を整え、学生生活を支援する。

2. 点検・評価

- ①「人間と自然との共生」および「女性と男性との共生」を基本理念に掲げ、教育実践力のある家庭科教員を養成するため、各教員はそれぞれの授業を通して教員になるための動機づけと生活諸分野に関する専門的知識の伝授と実践的授業に努めた。
- ②卒業研究及び課題研究の指導に当たって、学生らに各専門分野の研究に対する丁寧な説明と情報等を提供し、学生の希望によりテーマを決定するよう指導した。
- ③各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼びかけ、学生は頻繁に教員を訪ね相談できる学習支援体制をつくった。
- ④学部生・院生の生活指導は全教員の協力体制のもとで、情報を共有し合いながら取り組んだ。
- ⑤クラス担任を中心に相談の体制を整え、随時所属学生の教育面・生活面の悩みを共有し、一貫性を持って学生生活を支援した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①外部資金を獲得するために積極的に応募する。
- ②全員が代表者として、科学研究費補助金の申請を行う。
- ③科学研究費のコース内採択率を25%以上にする。

2. 点検・評価

- ①外部資金の獲得に努力し、1名の教員が厚生労働省科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)に分担者として採択(継続)された。
- ②5名の教員(平成26年3月末退職教員1名、代表者継続中1名を除く)中4名が代表者として科学研究費補助金の申請を行った。
- ③科学研究費のコース内採択率は29%で、当初の目標を達成した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行する。
- ②コース会議、部会議、および教授会における意見交換を通して大学運営に積極的に関わる。

2. 点検・評価

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行した。また2名の教員が文部科学省特別経費事業「教員養成モデルカリキュラムの発展的研究」における「カリキュラムマップ・ガイドライン研究協議会」委員と「教科内容学研究協議会」委員を引き受けた。なお、コース内教員の全面的協力により教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト「家庭」を分担執筆した。
- ②コース会議、部会議、および教授会における意見交換を通して大学運営に積極的に関わった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①LFタイムに参加する。
- ②附属学校で開催される各種研究会に参加し指導助言を行う。
- ③公開講座を毎年1講座以上開設する。
- ④徳島県の教員10年次研修を引き受ける。
- ⑤免許状更新講習を引き受ける。
- ⑥教育支援アドバイザー講師として教育現場に出向き、助言等を行う。
- ⑦地域の公共団体から依頼があれば、各種委員会委員等を積極的に引き受ける。
- ⑧留学生や外国人研究者を積極的に受け入れる。
- ⑨本学との協定大学や交流大学との研究交流を進める。

2. 点検・評価

- ①1名の教員がLFタイムにおいて講義を行った。
- ②附属学校で開催される各種研究会に参加し、指導助言を行った(附属中学校第57回教育研究発表会での指導助言、計2回の附属小学校合同研究会への参加、主免実習における指導助言等)
- ③1名の教員が公開講座を開設した。
- ④1名の教員が徳島県の教員10年次研修を引き受けた。
- ⑤免許状更新講習を引き受け2講座を開設したが、定員不足で未開講であった。
- ⑥2名の教員が教育支援アドバイザー講師として10回教育現場に出向き、指導助言等を行った(佐古小学校、附属中学校、総合教育センター、津田中学校、阿南中学校、県立洲本高校、八万中学校、三野中学校)
- ⑦2名の教員が地域の公共団体からの各種委員会委員等を引き受け、専門家として地域社会に貢献した(徳島県総合計画審議会副会長、鳴門市環境審議会委員、産業技術総合研究所四国サイズの研究プラットフォーム「四国・住みたいまちに生きる」WG検討会委員、徳島県消費生活審議会委員、消費者教育推進部会部会長等)。
- ⑧平成25年度教員研修留学生1名(ガーナ)を受け入れた。また1名の教員が本学留学生対象の「日本の教育と文化」の授業を分担した。
- ⑨本学との協定大学である京仁教育大学と光州教育大学の研究者らと情報交換等を行い、平成26年度の大学訪問計画を進めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1名の教員が長期履修学生支援センターの兼務教員を務めた(毎週実施の支援講座や支援演習を担当, 主免教育実習では5中学校を担当し, 学生の事前事後指導と実習中の支援を行った)。コースとして兼業依頼の受け入れはセンター創設以来6年目に当たる。